

非常事態に株価 2 万 5 千円へ調整リスク

1-3 月期マイナス成長、日経平均「75 日 MA」2 万 4954 円

2021/1/6 (水)

日経平均はコロナ危機に昨年 3 月 19 日安値 1 万 6358 円で底入れ後 5 月 22 日に 75 日移動平均を上抜けた後、7 月 31 日の安値 (2 万 1710 円)、11 月 2 日の安値 (2 万 3096 円) といずれも 75 日移動平均でサポートされており、今回も非常事態宣言の再発令による景気失速 1-3 月期マイナス成長を織り込む反動調整に 75 日移動平均 (2 万 4954 円) 水準への下落調整が見込まれる。

昨年 5 月以降「75 日 MA」がサポート

「Post pandemic の世界は非常に近くにありながら、実は未だ遠くにある」(米バロズ誌 12 月 5 日号『The Biggest Challenges and Opportunities Facing the World (コロナ後の世界が直面する最大の挑戦と機会)』)。

ワクチン接種で「平常」への復帰が約束されているように見える今こそ、「悲惨な 1 年」から政府や市場、人々が何を学びどう行動し、「Post pandemic」が人類の知る世界なのか、それとも明らかに違う世界なのか、どのような問題が政府や市場に影響を与えるのか—といった疑問への回答が希求される。

2 月下旬のワクチン接種により経済「正常化」が期待されながら感染拡大に歯止めがかからず、1 都 3 県と規模縮小ながら非常事態宣言の再発令を余儀なくされた菅義偉政権もまた「悲惨な 1 年」からの教訓を得ての遅まきながらの決断である。

もっとも、米大統領選のバイデン勝利の早期判明やワクチン開発等の好材料を受け 11-12 月に一本調子で上昇した日経平均株価にとって緊急事態宣言は恰好の利益確定売りの悪材料であることは言うまでもない。

大発会 4 日の日経平均は、一部メディアによる「緊急事態宣言の検討」報道に海外短期筋が先物売りで反応し一時下げ幅を前年末比 400 円超へ広げた。今回の緊急事態宣言は 1 都 3 県と活動制限の対象が狭く、小中高の学校休校を避ける点など 4 月の非常事態宣言時より経済への悪影響は限られるが、「それでも消費の落ち込みは数兆円単位に膨らみ、制限を飲食店に絞った上で時短営業を要請した際の給付金の補償など緊急事態の線引きを明確にしても 1-3 月期のマイナス成長は避けられない」(外資系証券幹部)。

今春 4-5 月をもとに試算すると消費の落ち込みは月 7000 億円に及ぶとされ、ゼロ%台になるとみていた 1-3 月期のマイナス成長への陥落は避けられず、因みに、大和総研では緊急事態宣言が 1 ヶ月続くと全国ベースで経済に 4.2 兆円のマイナス、GDP3 兆円のマイナス影響が出ると試算している。

むしろ、11-12 月ラリーで 20% の大幅高を演じた日経平均だけに、1-3 月期のマイナス成長を織り込む形で利益確定売りや持ち高調整の売りが進みやすく、75 日移動平均が位置する 1 万 5000 円水準への下落調整が見込まれる。

もっとも、企業業績については、ワクチン効果によりコロナ収束に向かうとして、「来年度は 4 割の経常増益、再来年度はさらに 10% 程度の経常増益予想」(外資系証券幹部) など既に企業収益は改善モメンタムに覆われている。

再来年度の日経平均銘柄の EPS (1 株利益) は 1800 円が想定され、EPS に PER (株価収益率) 16-17 倍を掛け日経平均株価は 3 万円がターゲットというのだ。ある米系投資家も「未だ中長期的な上昇トレンドには著変ないとみる海外短期筋が多く、特に 2 月下旬から mRNA ワクチン接種が始まるとしてヘッジファンドや CTA (商品投資顧問) など海外短期筋の日本株押し目買い意欲は強い」と語る。

さらに、新型コロナの感染拡大でサービス業は苦しいが、ロボットや半導体関連などハイテク企業はデジタル化の流れから旺盛な需要は続き、各国が積極的に金融緩和や財政出動を行っており景気が大きく後退するとは考えにくい。

<日経平均の下値目途>

4 日終値 2 万 7258 円

2 万 6051 円 3 分の 1 押し (12 月高値への上げ幅)

2 万 5824 円 フィボナッチ 38.2% 押し (12 月高値への上げ幅)

2 万 5646 円 13 週移動平均

2 万 5275 円 半値 50% 押し (12 月高値の上げ幅)

2 万 4954 円 75 日移動平均

2 万 4656 円 週足「一目均衡表」基準線

2 万 4297 円 26 週移動平均

「黄信号」が灯った東京五輪の開催

ある政界筋によれば、「今回の非常事態宣言は菅義偉首相の判断が再び後手に回り支持率の低下が懸念されると共に東京都の 1 店舗の保証額 30 万円に対し大阪府 36 万円に対し、小池批判が強まっていた所に 3 県の知事を巻き込んで非常事態により 100 万円の補償に漕ぎ着けた小池都知事の責任逃れが透けて見える」と解説する。

人の移動を制限する都市封鎖や飲食店等への休業要請を「ハンマー」と呼び、制限緩和で経済回復と感染防止のバランスを取ることを「ダンス」と表現、コロナ対策は詰まるところ「ハンマー&ダンス」と言われ、菅首相は止むを得ず緊急事態宣言の再発令

のハンマーを振り上げたことになる。

むしろ、東京五輪開催の是非を決めるリミットが3月である以上、このタイミングでハンマーを振り上げるしか術はなかったことは言うまでもないが、非常事態宣言の再発令を余儀なくされた菅首相の判断が今回も「後手に回った」ことで、内閣支持率のさらなる低下が懸念される。

緊急事態宣言の発令は新型インフルエンザ流行に備えて2012年に制定した「新型インフル特措法」（20年3月改正）32条で手続き等が定められ、1）国民の生命や健康に著しく重大な被害を与える恐れ、2）全国的かつ急速な蔓延による国民生活と経済に甚大な影響を及ぼす恐れ—等の2要件が必要。

ただ、現在の「特措法」には自治体からの要請に協力した店舗への支援や従わない事業者への罰則に関する規定がなく、政府・与党は急遽、1）都道府県知事による時短要請に協力した事業者への支援・協力金の裏付け、2）協力しない事業者への罰則（検討中）、3）臨時医療施設の開設支援—等を決め、都道府県知事は「特措法45条」を根拠に外出自粛要請や飲食店などに休業要請・指示が可能となる。

問題は、非常事態宣言が後手に回って安倍政権からの悲願である東京五輪の「強行開催」に黄信号が灯ったことだ。ワクチン接種が2月下旬であり、それまで感染力が強い「変異種」が暴れて感染拡大に

歯止めがかからなければ東京五輪の開催が危ぶまれる。

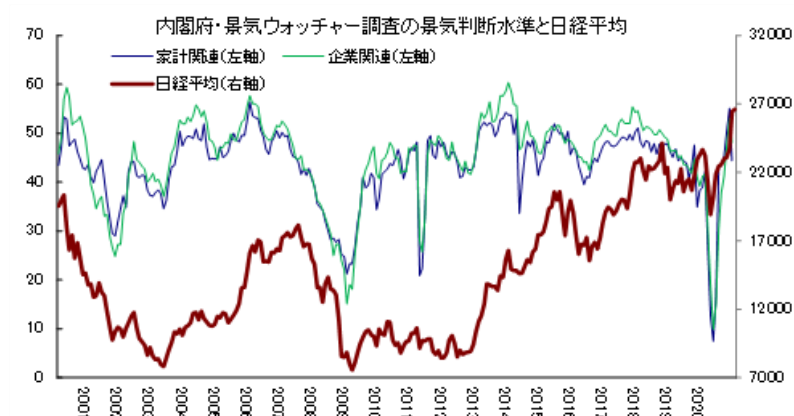
ある米系投資家が「寒冷と乾燥で新型コロナが暴れ出して感染が再拡大、需要喚起策 Go To トラベル停止判断の遅れが打撃となり内閣支持率が急落、外国人投資家の中に早くも東京五輪中止による菅義偉政権『短命化』リスクを懸念する向きが出始めた」と打ち明ける。

2021年は東京五輪・パラリンピックの開催や衆院選、自民党総裁選など重要な日程が目白押しであり、年明けから来春までの新型コロナ対策の成否、何より東京五輪の開催の是非が政権運営だけでなく、今後の日本を大きく左右する。

とりわけ、感染拡大により五輪中止となれば、菅政権への批判が集中、任期前9月の総選挙で敗北を喫する等、菅政権の「短命化」リスクが懸念される。

改めて指摘するまでもなく、内閣支持率の急落は、首相が主導した「Go To トラベル」が東京都を筆頭に北海道、大阪府などで新型コロナ感染の急拡大を招来したと国民が受け止めたからに他ならない。

さらに、今回の非常事態宣言もまた「後手に回った」と国民が判断しており、今後の内閣支持率の一段の低下により五輪開催に暗雲が漂いつつあり、中止に追い込まれた場合、菅首相に責任追求の矛先が向かい、政治の混迷が日本株の重石となりそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。